

正文科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國113及112年第2季

地址：新竹縣湖口鄉鳳山村新竹工業區中華路
15之1號

電話：(03)5985535

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~12		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	12~14		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14		五
(六) 重要會計項目之說明	14~44		六~二九
(七) 關係人交易	44~46		三十
(八) 質抵押之資產	46		三一
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	46		三二
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	46~48		三三
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	48~49， 51~54，57		三四
2. 轉投資事業相關資訊	49，55		三四
3. 大陸投資資訊	49，56		三四
4. 主要股東資訊	49		三四
(十四) 部門資訊	50		三五

會計師核閱報告

正文科技股份有限公司 公鑒：

前 言

正文科技股份有限公司及其子公司民國 113 年及 112 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十三所述，列入上開財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 113 年及 112 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 758,588 仟元及 866,841 仟元，分別佔合併資產總額 3.10%及 3.49%；負債總額分別為新台幣 51,821 仟元及 200,482 仟元，分別佔合併負債總額 0.47%及 1.69%；其民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣(7,057)仟元、

(8,305)仟元、2,718 仟元及(36,222)仟元，分別佔合併綜合損益總額(1.70%)、2.21%、0.54%及 110.29%。如合併財務報表附註十四所述，民國 113 年 6 月 30 日採用權益法之投資貸餘為新台幣 3,808 仟元，暨其有關之民國 113 年及 112 年 6 月 30 日採用權益法之投資餘額分別為新台幣 34,659 仟元及 37,945 仟元，與民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法認列之投資淨(損)益之份額分別為新台幣(2,222)仟元、(3,857)仟元、(6,182)仟元及(6,548)仟元，暨合併財務報表附註三四附註揭露事項所述轉投資事業之相關資訊，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述該等非重要子公司及部分關聯企業被投資公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達正文科技股份有限公司及其子公司民國 113 年及 112 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

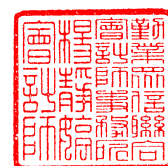
會計師 方 涵 妮

方涵妮



會計師 楊 靜 婷

楊靜婷



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1090347472 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

中 華 民 國 1 1 3 年 8 月 9 日



民國 113 年 6 月 30 日、民國 112 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	113年6月30日			112年12月31日			112年6月30日		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註四及六)	\$ 4,075,031	17		\$ 2,945,341	14		\$ 1,786,537	7	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動(附註四及七)	225,034	1		309,590	2		-	-	
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動(附註四、九及三一)	244,656	1		273,271	1		227,373	1	
1150	應收票據淨額(附註四、十及二四)	910	-		-	-		-	-	
1170	應收帳款淨額(附註四、十及二四)	8,016,906	33		6,748,271	31		9,081,495	36	
1180	應收帳款—關係人(附註四、二四及三十)	47,242	-		80,086	-		80,206	-	
1200	其他應收款(附註四及三十)	129,020	-		52,942	-		193,209	1	
1220	本期所得稅資產(附註四及二六)	8,562	-		6,886	-		212	-	
130X	存貨(附註四及十一)	3,102,911	13		3,008,915	14		4,194,765	17	
1460	待出售非流動資產(附註四及十二)	-	-		16,398	-		469,592	2	
1470	其他流動資產(附註四及十八)	86,721	-		84,262	-		219,417	1	
11XX	流動資產總計	15,936,993	65		13,525,962	62		16,252,806	65	
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動(附註四及八)	2,743,879	11		2,798,037	13		2,958,150	12	
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動(附註四、九及三一)	56,955	-		28,252	-		20,000	-	
1550	採用權益法之投資(附註四、十三及十四)	1,187,336	5		1,218,926	6		1,182,956	5	
1600	不動產、廠房及設備(附註四及十五)	3,519,021	15		3,411,716	15		3,537,031	14	
1755	使用權資產(附註四及十六)	344,435	2		335,961	2		360,295	2	
1805	商譽(附註四及十七)	245,224	1		245,224	1		265,224	1	
1821	其他無形資產	40,264	-		48,366	-		56,709	-	
1840	遞延所得稅資產(附註四及二六)	78,172	-		86,400	-		41,406	-	
1990	其他非流動資產(附註四及十八)	285,976	1		271,284	1		192,080	1	
15XX	非流動資產總計	8,501,262	35		8,444,166	38		8,613,851	35	
1XXX	資 產 總 計	\$ 24,438,255	100		\$ 21,970,128	100		\$ 24,866,657	100	
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款(附註十九)	\$ 1,605,463	7		\$ 951,855	4		\$ 1,658,630	7	
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動(附註七)	-	-		1,806	-		4,320	-	
2130	合約負債(附註四及二四)	280,087	1		388,615	2		395,803	2	
2170	應付帳款	6,119,527	25		4,805,480	22		6,002,727	24	
2219	其他應付款(附註二一及三十)	1,411,461	6		778,239	4		1,521,522	6	
2230	本期所得稅負債(附註四及二六)	76,597	-		192,257	1		43,057	-	
2280	租賃負債—流動(附註四及十六)	93,475	-		94,742	-		19,129	-	
2321	一年或一營業週期內到期或執行賣回權公司債(附註二十)	954,213	4		-	-		-	-	
2399	其他流動負債(附註二一)	67,648	-		55,540	-		486,971	2	
21XX	流動負債總計	10,608,471	43		7,268,534	33		10,132,159	41	
	非流動負債									
2530	應付公司債(附註二十)	-	-		1,226,783	6		1,412,373	6	
2570	遞延所得稅負債(附註四及二六)	397,408	2		261,668	1		306,700	1	
2580	租賃負債—非流動(附註四及十六)	3,131	-		5,806	-		13,084	-	
2670	其他非流動負債(附註十四及二一)	14,448	-		11,746	-		1,746	-	
25XX	非流動負債總計	414,987	2		1,506,003	7		1,733,903	7	
2XXX	負債總計	11,023,458	45		8,774,537	40		11,866,062	48	
	歸屬於本公司業主之權益(附註四、二二及二八)									
	股本									
3110	普通股股本	4,120,118	17		4,001,211	18		3,944,745	16	
3140	預收股本	37,167	-		54,846	-		-	-	
3200	資本公積	5,525,295	23		5,329,633	24		5,114,278	21	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	1,054,650	4		1,003,186	5		1,003,186	4	
3320	特別盈餘公積	195,638	1		195,638	1		195,638	1	
3350	未分配盈餘	1,298,510	5		1,591,682	7		1,352,547	5	
3300	保留盈餘總計	2,548,798	10		2,790,506	13		2,551,371	10	
3490	其他權益	827,440	3		663,200	3		997,480	4	
31XX	本公司業主之權益總計	13,058,818	53		12,839,396	58		12,607,874	51	
36XX	非控制權益(附註二三)	355,979	2		356,195	2		392,721	1	
3XXX	權益總計	13,414,797	55		13,195,591	60		13,000,595	52	
	負債與權益總計	\$ 24,438,255	100		\$ 21,970,128	100		\$ 24,866,657	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 113 年 8 月 9 日核閱報告)

董事長：陳鴻文



經理人：李榮昌



會計主管：林志鴻



民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日 及 民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		113年4月1日至6月30日		112年4月1日至6月30日		113年1月1日至6月30日		112年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入 (附註四、二四及三十)	\$ 7,609,850	100	\$ 7,013,592	100	\$ 13,370,804	100	\$ 14,076,601	100
5000	營業成本 (附註十一、二二、二五及三十)	(6,714,135)	(88)	(6,144,100)	(88)	(11,785,670)	(88)	(12,566,853)	(90)
5900	營業毛利	895,715	12	869,492	12	1,585,134	12	1,509,748	10
	營業費用 (附註二二、二五及三十)								
6100	推銷費用	(137,293)	(2)	(132,752)	(2)	(265,276)	(2)	(250,995)	(2)
6200	管理費用	(180,048)	(2)	(185,276)	(2)	(343,425)	(3)	(348,009)	(2)
6300	研究發展費用	(309,003)	(4)	(270,127)	(4)	(584,039)	(4)	(502,476)	(4)
6450	預期信用減損迴轉利益 (損失)	3,980	-	-	-	(1,446)	-	(53,018)	-
6000	營業費用合計	(622,364)	(8)	(588,155)	(8)	(1,194,186)	(9)	(1,154,498)	(8)
6900	營業淨利	273,351	4	281,337	4	390,948	3	355,250	2
	營業外收入及支出								
7100	利息收入 (附註二五)	34,691	-	15,869	-	53,202	1	24,734	-
7010	其他收入 (附註二五及三十)	5,176	-	14,148	-	18,549	-	22,746	-
7020	其他利益及損失 (附註二五)	86,145	1	86,569	1	165,579	1	92,974	1
7050	財務成本 (附註二五)	(27,401)	-	(40,014)	-	(62,090)	-	(68,862)	-
7060	採用權益法認列之投資損益之份額 (附註四及十四)	12,946	-	17,225	1	25,567	-	24,928	-
7000	營業外收入及支出合計	111,557	1	93,797	2	200,807	2	96,520	1
7900	稅前淨利	384,908	5	375,134	6	591,755	5	451,770	3
7950	所得稅費用 (附註四及二六)	(86,534)	(1)	(70,724)	(1)	(218,356)	(2)	(101,595)	-
8200	本期淨利	298,374	4	304,410	5	373,399	3	350,175	3
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目：								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	67,303	1	(625,464)	(9)	(106,430)	(1)	(328,291)	(2)
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	61,747	-	(55,146)	(1)	299,456	2	(54,763)	(1)
8370	採用權益法認列之子公司及關聯企業之其他綜合損益之份額	(23)	-	50	-	(95)	-	36	-
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅 (附註二六)	(12,341)	-	-	-	(59,840)	-	-	-
8300	其他綜合損益 (淨額) 合計	116,686	1	(680,560)	(10)	133,091	1	(383,018)	(3)
8500	本期綜合損益總額	\$ 415,060	5	(\$ 376,150)	(5)	\$ 506,490	4	(\$ 32,843)	-
	淨利 (損) 歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 302,912	4	\$ 310,552	4	\$ 373,868	3	\$ 372,091	2
8620	非控制權益	(4,538)	-	(6,142)	-	(469)	-	(21,916)	-
8600		\$ 298,374	4	\$ 304,410	4	\$ 373,399	3	\$ 350,175	2
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 419,576	5	(\$ 370,008)	(5)	\$ 506,798	4	(\$ 10,927)	-
8720	非控制權益	(4,516)	-	(6,142)	-	(308)	-	(21,916)	-
8700		\$ 415,060	5	(\$ 376,150)	(5)	\$ 506,490	4	(\$ 32,843)	-
	每股盈餘 (附註二七)								
9750	基 本	\$ 0.74		\$ 0.79		\$ 0.92		\$ 0.95	
9850	稀 釋	\$ 0.68		\$ 0.70		\$ 0.85		\$ 0.83	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 113 年 8 月 9 日核閱報告)

董事長：陳鴻文



經理人：李榮昌



會計主管：林志鴻



代 碼		股 本 (附 註 二 三)			資 本 公 積 (附 註 二 三)	保 留 盈 餘 (附 註 二 三)			其 他 權 益 (附 註 二 三 及 二 八)			非 控 制 權 益 (附 註 二 三)	權 益 總 額	
		股 數 (仟 股)	金 額	預 收 股 本		法 定 公 積	特 別 公 積	未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 損 益	員 工 未 賺 得 酬 勞			合 計
A1	112 年 1 月 1 日 餘 額	394,646	\$ 3,946,465	\$ -	\$ 4,983,065	\$ 943,768	\$ 195,638	\$ 1,728,176	(\$ 347,887)	\$ 1,632,512	(\$ 8,695)	\$ 1,275,930	\$ 305,820	\$ 13,378,862
B1	111 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配 提 列 法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	-	59,418	-	(59,418)	-	-	-	-	-	-
B5	本 公 司 股 東 現 金 股 利	-	-	-	-	-	-	(591,712)	-	-	-	-	-	(591,712)
	小 計	-	-	-	-	59,418	-	(651,130)	-	-	-	-	-	(591,712)
D1	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利 (損)	-	-	-	-	-	-	372,091	-	-	-	-	(21,916)	350,175
D3	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	(54,727)	(328,291)	-	(383,018)	-	(383,018)
D5	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	-	372,091	(54,727)	(328,291)	-	(383,018)	(21,916)	(32,843)
M7	對 子 公 司 所 有 權 權 益 變 動	-	-	-	951	-	-	-	-	-	-	-	-	951
I1	本 公 司 發 行 可 轉 換 公 司 債 認 列 權 益 組 成 部 分	-	-	-	133,101	-	-	-	-	-	-	-	-	133,101
N1	註 銷 限 制 員 工 權 利 新 股	(172)	(1,720)	-	(2,839)	-	-	-	-	-	4,559	4,559	-	-
Q1	處 分 透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 權 益 工 具	-	-	-	-	-	-	(96,590)	-	96,590	-	96,590	-	-
O1	非 控 制 權 益 變 動 數	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	108,817	108,817
T1	限 制 員 工 權 利 新 股 酬 勞 成 本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,419	3,419	-	3,419
Z1	112 年 6 月 30 日 餘 額	394,474	\$ 3,944,745	\$ -	\$ 5,114,278	\$ 1,003,186	\$ 195,638	\$ 1,352,547	(\$ 402,614)	\$ 1,400,811	(\$ 717)	\$ 997,480	\$ 392,721	\$ 13,000,595
A1	113 年 1 月 1 日 餘 額	400,121	\$ 4,001,211	\$ 54,846	\$ 5,329,633	\$ 1,003,186	\$ 195,638	\$ 1,591,682	(\$ 428,972)	\$ 1,196,667	(\$ 104,495)	\$ 663,200	\$ 356,195	\$ 13,195,591
B1	112 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配 提 列 法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	-	51,464	-	(51,464)	-	-	-	-	-	-
B5	本 公 司 股 東 現 金 股 利	-	-	-	-	-	-	(615,576)	-	-	-	-	-	(615,576)
	小 計	-	-	-	-	51,464	-	(667,040)	-	-	-	-	-	(615,576)
D1	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利 (損)	-	-	-	-	-	-	373,868	-	-	-	-	(469)	373,399
D3	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	239,360	(106,430)	-	132,930	161	133,091
D5	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	-	373,868	239,360	(106,430)	-	132,930	(308)	506,490
M7	對 子 公 司 所 有 權 權 益 變 動	-	-	-	12,901	-	-	-	-	-	-	-	-	12,901
I1	公 司 債 轉 換 為 普 通 股	11,891	118,907	(17,679)	182,761	-	-	-	-	-	-	-	-	283,989
O1	非 控 制 權 益 變 動 數	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	92	92
T1	限 制 員 工 權 利 新 股 酬 勞 成 本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31,310	31,310	-	31,310
Z1	113 年 6 月 30 日 餘 額	412,012	\$ 4,120,118	\$ 37,167	\$ 5,525,295	\$ 1,054,650	\$ 195,638	\$ 1,298,510	(\$ 189,612)	\$ 1,090,237	(\$ 73,185)	\$ 827,440	\$ 355,979	\$ 13,414,797

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 113 年 8 月 9 日核閱報告)

董事長：陳鴻文



經理人：李榮昌



會計主管：林志鴻



正文科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A00010	稅前淨利	\$ 591,755	\$ 451,770
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	281,565	245,528
A20200	攤銷費用	96,365	90,733
A20300	預期信用減損損失	1,446	53,018
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資 產及負債之淨損失（利益）	706	(4,064)
A20900	財務成本	62,090	68,862
A21200	利息收入	(53,202)	(24,734)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	31,520	3,456
A22300	採用權益法認列之子公司及關聯 企業損益份額	(25,567)	(24,928)
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備 損失	46,801	14,516
A23000	處分待出售非流動資產利益	(20,620)	-
A23800	存貨跌價及呆滯（回升利益）損 失	(40,157)	25,608
A24100	未實現外幣兌換利益	(76,406)	(75,335)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(910)	-
A31150	應收帳款	(1,154,978)	385,811
A31160	應收帳款－關係人	33,189	(20,271)
A31180	其他應收款	(6,680)	(292,011)
A31200	存 貨	89,314	395,272
A31240	其他流動資產	(1,394)	21,725
A31990	預付退休金	(1,074)	(1,108)
A32125	合約負債	(97,189)	66,439
A32150	應付帳款	1,128,367	(1,167,516)
A32160	應付帳款－關係人	-	1,604
A32180	其他應付款	(16,756)	(57,737)
A32190	其他應付款－關係人	(5,326)	2,242
A32230	其他流動負債	(537)	436,892
A33000	營運產生之現金	862,322	595,772
A33100	收取之利息	53,806	27,481

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
A33300	支付之利息	(\$ 48,546)	(\$ 54,455)
A33500	支付之所得稅	(191,724)	(92,525)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>675,858</u>	<u>476,273</u>
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(88)	(224,141)
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	(20,204)	-
B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金融資產	121,223	-
B01800	取得採用權益法之長期股權投資	(1,800)	-
B02000	預付長期投資款增加	(112,000)	-
B02600	處分待出售非流動資產價款	37,320	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(347,371)	(252,768)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	49,932	67,776
B03700	存出保證金(增加)減少	(322)	1,383
B06700	其他非流動資產減少(增加)	<u>10,817</u>	(<u>125,410</u>)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(<u>262,493</u>)	(<u>533,160</u>)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加(減少)	642,916	(867,575)
C01200	發行可轉換公司債	-	1,551,957
C04020	租賃本金償還	(9,011)	(8,704)
C04300	其他非流動負債(減少)增加	(6,871)	41
C05800	非控制權益變動	(6)	<u>108,817</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>627,028</u>	<u>784,536</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>89,297</u>	<u>49,387</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加	1,129,690	777,036
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>2,945,341</u>	<u>1,009,501</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 4,075,031</u>	<u>\$ 1,786,537</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國113年8月9日核閱報告)

董事長：陳鴻文



經理人：李榮昌



會計主管：林志鴻



正文科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

正文科技股份有限公司（以下簡稱「本公司」）於 77 年 6 月 29 日核准設立，所營主要業務為從事電子零件、半成品、成品之研發、製造和買賣，電腦軟體、硬體及週邊設備之研發製造及買賣，以及上述各項產品有關之進出口貿易業務。

本公司股票於 91 年 1 月經中華民國證券櫃檯買賣中心核准於證券商營業處所掛牌買賣，自 92 年 6 月 30 日起在臺灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 113 年 8 月 9 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）會計政策之重大變動。

- (二) 114 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」	2025 年 1 月 1 日（註 1）

註 1：適用於 2025 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。初次適用該修正時，不得重編比較期間，而應將影響數認列於初次適用日之保留盈餘或權益項下之國外營運機構兌換差額（依適當者）以及相關受影響之資產及負債。

IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」

該修正明訂，當企業能夠於正常管理延誤之時間範圍內，透過市場或兌換機制所建立具可執行權利及義務之交換交易，將一貨幣兌換成另一貨幣時，該貨幣具有可兌換性。當貨幣於衡量日不具可兌換性時，合併公司應估計即期匯率，以反映若市場參與者考量當時經濟情況而於衡量日進行有秩序之交易會使用之匯率。在此情況下，合併公司亦應揭露能使財務報表使用者評估貨幣缺乏可兌換性如何影響或預期將如何影響其經營結果、財務狀況及現金流量之資訊。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
「IFRS 會計準則之年度改善—第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 18「財務報表之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」	2027 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

IFRS 18「財務報表之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資及所得稅前損益以及損益之小計及合計數。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認來自個別交易或其他事項之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以

共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具一項類似特性。具不同特性之項目於主要財務報表及附註應予細分。合併公司僅於無法找到更具資訊性之名稱時，始將該等項目標示為「其他」。

- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及與財務報表使用者溝通管理階層對合併公司整體財務績效某一層面之觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或合計數之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註十三、附表五及附表六。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 112 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 待出售非流動資產

非流動資產（或處分群組）帳面金額於預期主要係透過出售交易而非繼續使用回收時，分類為待出售。符合此分類之非流動資產（或處分群組）必須於目前狀態下可供立即出售，且其出售必須為高度很有可能。當適當層級之管理階層承諾出售該資產之計畫，且此出售交易預期自分類日起一年內完成時，將符合出售為高度很有可能。

2. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

3. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 112 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 2,413	\$ 2,753	\$ 1,856
銀行支票及活期存款	3,027,918	1,886,955	1,659,195
約當現金			
原始到期日在 3 個月			
以內之銀行定期存款	<u>1,044,700</u>	<u>1,055,633</u>	<u>125,486</u>
	<u>\$ 4,075,031</u>	<u>\$ 2,945,341</u>	<u>\$ 1,786,537</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
<u>金融資產—流動</u>			
強制透過損益按公允價值			
衡量			
非衍生金融資產			
— 理財產品	\$ 224,637	\$ 309,590	\$ -
應付公司債			
— 轉換選擇權	<u>397</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 225,034</u>	<u>\$ 309,590</u>	<u>\$ -</u>
<u>金融負債—流動</u>			
指定透過損益按公允價值			
衡量			
應付公司債			
— 轉換選擇權	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,806</u>	<u>\$ 4,320</u>

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
<u>非流動</u>			
<u>國內投資</u>			
上市(櫃)股票	\$ 2,591,658	\$ 2,641,777	\$ 2,851,297
未上市(櫃)股票	<u>98,432</u>	<u>98,390</u>	<u>46,495</u>
小計	<u>2,690,090</u>	<u>2,740,167</u>	<u>2,897,792</u>
<u>國外投資</u>			
上市(櫃)股票	8,668	6,738	5,032
未上市(櫃)股票	<u>45,121</u>	<u>51,132</u>	<u>55,326</u>
小計	<u>53,789</u>	<u>57,870</u>	<u>60,358</u>
	<u>\$ 2,743,879</u>	<u>\$ 2,798,037</u>	<u>\$ 2,958,150</u>

合併公司依中長期策略目的投資上述股票，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
<u>流動</u>			
<u>國內投資</u>			
原始到期日超過3個月 之定期存款	<u>\$ 244,656</u>	<u>\$ 273,271</u>	<u>\$ 227,373</u>
<u>非流動</u>			
<u>國內投資</u>			
原始到期日超過3個月 之定期存款	<u>\$ 56,955</u>	<u>\$ 28,252</u>	<u>\$ 20,000</u>

按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三一。

十、應收票據及應收帳款

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 910</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 8,054,196	\$ 6,784,115	\$ 9,119,958
減：備抵損失	(37,290)	(35,844)	(38,463)
	<u>\$ 8,016,906</u>	<u>\$ 6,748,271</u>	<u>\$ 9,081,495</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 90 天，應收帳款不予計息。應收款項之減損評估係依據個別評估、帳齡分析、歷史經驗及客戶目前財務狀況分析，以估計無法回收之金額。

合併公司採用按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

113 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1 ~ 180 天	逾期 181 ~ 365 天	逾期 超過 366 天	合計
預期信用損失率	0.01%	3.45%	-	100%	
總帳面金額	\$ 8,008,194	\$ 10,673	\$ 410	\$ 35,829	\$ 8,055,106
備抵損失 (存續期間 預期信用損失)	(1,093)	(368)	-	(35,829)	(37,290)
攤銷後成本	<u>\$ 8,007,101</u>	<u>\$ 10,305</u>	<u>\$ 410</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,017,816</u>

112 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期 1 ~ 180 天	逾期 181 ~ 365 天	逾期 超過 366 天	合計
預期信用損失率	-	0.00%	-	100%	
總帳面金額	\$ 6,622,777	\$ 125,498	\$ -	\$ 35,840	\$ 6,784,115
備抵損失 (存續期間 預期信用損失)	-	(4)	-	(35,840)	(35,844)
攤銷後成本	<u>\$ 6,622,777</u>	<u>\$ 125,494</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,748,271</u>

112 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1 ~ 180 天	逾期 181 ~ 365 天	逾期 超過 366 天	合計
預期信用損失率	-	-	-	100%	
總帳面金額	\$ 8,864,539	\$ 216,956	\$ -	\$ 38,463	\$ 9,119,958
備抵損失 (存續期間 預期信用損失)	-	-	-	(38,463)	(38,463)
攤銷後成本	<u>\$ 8,864,539</u>	<u>\$ 216,956</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,081,495</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 35,844	\$ 7,941
加：本期提列減損損失	1,446	53,018
減：本期重分類至催收款	-	(22,419)
減：外幣兌換差額	-	(77)
期末餘額	<u>\$ 37,290</u>	<u>\$ 38,463</u>

十一、存 貨

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
製成品	\$ 408,173	\$ 296,742	\$ 563,652
在製品	559,997	343,706	510,848
原物料	2,040,140	2,232,158	3,061,604
在途存貨	94,601	136,309	58,661
	<u>\$ 3,102,911</u>	<u>\$ 3,008,915</u>	<u>\$ 4,194,765</u>

113年及112年4月1日至6月30日與113年及112年1月1日至6月30日與存貨相關之銷貨成本分別為6,714,135仟元、6,144,100仟元、11,785,670仟元及12,566,853仟元。銷貨成本包括存貨跌價及呆滯損失（回升利益）分別為(72,532)仟元、3,903仟元、(40,157)仟元及25,608仟元。存貨跌價及呆滯回升利益主要係出售提列跌價損失之存貨所致。

十二、待出售非流動資產

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
不動產、廠房及設備	\$ -	\$ -	\$ 438,354
使用權資產—土地	-	16,398	31,238
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,398</u>	<u>\$ 469,592</u>

合併公司董事會於112年5月29日通過處分安博電子科技(常熟)有限公司不動產、廠房及設備及使用權資產—土地，並於112年6月與常熟市智融新能源產業發展有限公司簽立資產買賣合同，預計於12個月內完成處分程序，截至113年6月30日合併公司已完成交割程序除列相關資產，處分價款37,320仟元，處分利益20,620仟元。

出售價款預期將超過相關淨資產之帳面金額，故將該等單位分類為待出售非流動資產時，並無應認列之減損損失。

十三、子公司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所有權權益及表決權百分比		
			113年 6月30日	112年 12月31日	112年 6月30日
本公司	Brightech International Co., Ltd.	投資業	100%	100%	100%
本公司	G-Technology Investment Co., Ltd.	投資業	100%	100%	100%
本公司	正文投資股份有限公司 (以下簡稱正文投資公司)	投資業	-	-	100%
本公司	Gemtek Vietnam Co., Ltd.	通訊業	100%	100%	100%
本公司	普羅通信股份有限公司 (以下簡稱普羅公司)	通訊業	50.44%	50.44%	35.73%
本公司	京潤科技股份有限公司 (以下簡稱京潤公司)	通訊業	97.92%	97.92%	-
本公司	Genix Networks Inc. (原名 Lionic Networks Inc.)	通訊業	90.91%	90.91%	-
正文投資股份有限公司	京潤科技股份有限公司 (以下簡稱京潤公司)	通訊業	-	-	97.92%
正文投資股份有限公司	普羅通信股份有限公司	通訊業	-	-	14.71%
Brightech International Co., Ltd.	正揚電子(蘇州)有限公司	通訊業	80.46%	80.46%	80.46%
G-Technology Investment Co., Ltd.	正鵬電子(昆山)有限公司	通訊業	100%	100%	100%
G-Technology Investment Co., Ltd.	AMPAK International Holdings Ltd.	投資業	100%	100%	100%
G-Technology Investment Co., Ltd.	Primax Communication (B.V.I.) Inc.	投資業	100%	100%	100%
G-Technology Investment Co., Ltd.	Gemtek CZ., s.r.o.	通訊業	100%	100%	100%
AMPAK International Holdings Ltd.	安博電子科技(常熟)有限公司	通訊業	100%	100%	100%
Primax Communication (B.V.I.) Inc.	正揚電子(蘇州)有限公司	通訊業	19.54%	19.54%	19.54%

合併公司於 112 年 3 月經董事會決議通過擬投資 Lionic Networks Inc.。合併公司以現金 30,720 仟元投資 Lionic Networks Inc.，持股比例為 90.91%。

Lionic Networks Inc.於 113 年 1 月更名為 Genix Networks Inc.。

本公司於 112 年 4 月未按持股比例認購普羅公司現金增資股權，而增加投資計 150,202 仟元，本公司持股比例由 33.68%增加至 35.73%；正文投資公司未按持股比例認購普羅公司現金增資股權，

致使持股比例由 16.81% 減少至 14.71%；又因本公司與正文投資公司於 112 年 9 月合併，致本公司持有普羅公司 50.44%。

合併公司為簡化集團投資架構及資源整合，於 112 年 5 月董事會決議通過辦理本公司及正文投資公司之簡易合併，合併基準日為 112 年 9 月 1 日，合併後以本公司為存續公司，正文投資公司為消滅公司。

合併公司分別於 113 年 6 月 4 日及 112 年 9 月 28 日辦理現金增資案 Gemtek Vietnam Co., Ltd. 分別計 323,950 仟元（美元 10,000 仟元）及 319,300 仟元（美元 10,000 仟元），本公司 100% 認購，持股比例為 100%。

上述列入 113 年及 112 年 6 月 30 日合併財務報表之子公司除普羅公司未經會計師核閱外，其餘子公司均經會計師核閱。

(二) 未列入合併財務報告之子公司

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所有權權益及表決權百分比		
			113年 6月30日	112年 12月31日	112年 6月30日
本公司	Wi Tek Investment Co., Ltd.	投資業	100%	100%	100%
G-Technology Investment Co., Ltd.	PT. South Ocean	通訊業	95%	95%	95%
Wi Tek Investment Co., Ltd.	普羅通信（西安）有限公司	通訊業	100%	100%	100%

113 年 6 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 6 月 30 日合併公司對 Wi Tek Investment Co., Ltd. 持股均為 100%，其資產總額分別為 6 仟元、6 仟元及 720 仟元，佔合併資產分別為 0%、0% 及 0.003%，營業收入均為 0 仟元，佔合併總營業收入均為 0%，故未將該公司併入合併財務報表。

113 年 6 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 6 月 30 日合併公司對 PT. South Ocean 持股均為 95%，其資產總額分別為 2,977 仟元、2,818 仟元及 2,858 仟元，佔合併資產均為 0.01%，營業收入均為 0 仟元，佔合併總營業收入均為 0%，故未將該公司併入合併財務報表。

113年6月30日暨112年12月31日及6月30日合併公司透過Wi Tek Investment Co., Ltd.對普羅通信(西安)有限公司持股均為100%，其資產總額分別為8,740仟元、10,616仟元及8,215仟元，佔合併資產分別為0.04%、0.05%及0.03%，113年及112年1月1日至6月30日之營業收入分別為1,020仟元及799仟元，佔合併總營業收入分別0.008%及0.006%，故未將該公司併入合併財務報表。

十四、採用權益法之投資

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
投資子公司	\$ 2,977	\$ 2,818	\$ 3,578
投資關聯企業	<u>1,184,359</u>	<u>1,216,108</u>	<u>1,179,378</u>
	<u>\$ 1,187,336</u>	<u>\$ 1,218,926</u>	<u>\$ 1,182,956</u>

(一) 投資子公司

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
非上市(櫃)公司			
Wi Tek Investment Co., Ltd.	(\$ 3,808)	(\$ 1,350)	\$ 720
PT. South Ocean	<u>2,977</u>	<u>2,818</u>	<u>2,858</u>
	(831)	1,468	3,578
加：帳列其他負債	<u>3,808</u>	<u>1,350</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 2,977</u>	<u>\$ 2,818</u>	<u>\$ 3,578</u>

合併公司於資產負債表日對子公司之所有權權益及表決權百分比如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
WiTek Investment Co., Ltd.	100%	100%	100%
PT. South Ocean	95%	95%	95%

113年及112年4月1日至6月30日以及113年及112年1月1日至6月30日採用權益法之子公司之損益及其他綜合損益份額，係依據各子公司同期間未經會計師核閱之財務報告認列。

上述子公司未列入合併財務報告，請參閱附註十三。

(二) 投資關聯企業

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
具重大性之關聯企業			
正基科技股份有限公司	\$ 1,152,677	\$ 1,185,921	\$ 1,145,011
個別不重大之關聯企業			
Free PP Worldwide Co.,Ltd.	23,795	22,516	24,852
鉅瞻科技股份有限公司	1,592	1,792	2,418
先博通訊股份有限公司	6,295	5,879	7,097
	<u>\$ 1,184,359</u>	<u>\$ 1,216,108</u>	<u>\$ 1,179,378</u>

本公司於 113 年 3 月未按持股比例認購先博通訊股份有限公司現金增資股權，而增加投資計 1,800 仟元，本公司持股比例由 15.25% 增加至 16.62%。

1. 具重大性之關聯企業如下：

公司名稱	所 持 股 權 及 表 決 權 百 分 比		
	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
正基科技股份有限公司	30.20%	30.20%	30.20%

關聯企業具公開市場報價之第 1 等級公允價值資訊如下：

公司名稱	所 持 股 權 及 表 決 權 百 分 比		
	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
正基科技股份有限公司	<u>\$ 2,830,084</u>	<u>\$ 2,400,071</u>	<u>\$ 1,680,050</u>

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表五。

以下彙總性財務資訊係以關聯企業 IFRS 會計準則財務報告為基礎編製，並已反映採權益法時所作之調整。

正基科技股份有限公司

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
流動資產	\$ 2,524,547	\$ 2,038,225	\$ 2,396,716
非流動資產	1,015,304	995,860	934,767
流動負債	(1,024,422)	(698,103)	(1,205,311)
非流動負債	(653,836)	(384,031)	(319,333)
權益	<u>\$ 1,861,593</u>	<u>\$ 1,951,951</u>	<u>\$ 1,806,839</u>
本公司持股比例	30.20%	30.20%	30.20%
本公司享有之權益	\$ 562,203	\$ 589,489	\$ 545,665
商譽及其他調整	<u>590,474</u>	<u>596,432</u>	<u>599,346</u>
投資帳面金額	<u>\$ 1,152,677</u>	<u>\$ 1,185,921</u>	<u>\$ 1,145,011</u>

	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
營業收入	<u>\$ 1,127,249</u>	<u>\$ 1,021,131</u>
本年度淨利	\$ 124,850	\$ 123,938
其他綜合損益	(19,876)	5,056
綜合損益總額	<u>\$ 104,974</u>	<u>\$ 128,994</u>

2. 個別不重大之關聯企業彙總資訊

	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
合併公司享有之份額		
綜合損益總額	<u>(\$ 3,819)</u>	<u>(\$ 3,938)</u>

113年及112年4月1日至6月30日以及113年及112年1月1日至6月30日採用權益法之關聯企業之損益及其他綜合損益份額，除正基科技股份有限公司係依據同期間經會計師核閱之財務報告認列外，其餘係依據同期間未經會計師核閱之財務報告認列。

十五、不動產、廠房及設備

成本	自有土地	建築物	機器設備	其他設備	未完工程 及待驗設備	合計
112年1月1日餘額	\$ 368,719	\$ 3,291,019	\$ 2,609,946	\$ 1,515,431	\$ 351,810	\$ 8,136,925
增添	-	270	112,308	82,157	58,033	252,768
處分	-	-	(124,529)	(277,051)	-	(401,580)
重分類	-	112,918	194,903	8,223	(316,044)	-
重分類至待出售	-	(861,222)	-	(52,770)	-	(913,992)
淨兌換差額	-	(25,181)	(301,074)	58,704	(54,715)	(322,266)
112年6月30日餘額	<u>\$ 368,719</u>	<u>\$ 2,517,804</u>	<u>\$ 2,491,554</u>	<u>\$ 1,334,694</u>	<u>\$ 39,084</u>	<u>\$ 6,751,855</u>

(接次頁)

(承前頁)

	自有土地	建築物	機器設備	其他設備	未完工程 及待驗設備	合計
累計折舊及減損						
112年1月1日餘額	\$ -	\$ 1,613,994	\$ 1,411,880	\$ 1,068,546	\$ -	\$ 4,094,420
處分	-	-	(98,615)	(220,673)	-	(319,288)
折舊費用	-	57,480	102,670	74,904	-	235,054
重分類至待出售	-	(447,254)	-	(28,384)	-	(475,638)
淨兌換差額	-	(18,753)	(282,936)	(18,035)	-	(319,724)
112年6月30日餘額	\$ -	\$ 1,205,467	\$ 1,132,999	\$ 876,358	\$ -	\$ 3,214,824
112年6月30日淨額	\$ 368,719	\$ 1,312,337	\$ 1,358,555	\$ 458,336	\$ 39,084	\$ 3,537,031
成本						
113年1月1日餘額	\$ 368,719	\$ 2,551,810	\$ 2,521,759	\$ 1,360,056	\$ 83,700	\$ 6,886,044
增添	-	184,297	102,380	41,622	19,072	347,371
處分	-	-	(200,945)	(194,124)	-	(395,069)
重分類	-	7,216	9,207	5,914	(15,127)	7,210
淨兌換差額	-	58,076	133,567	37,746	4,620	234,009
113年6月30日餘額	\$ 368,719	\$ 2,801,399	\$ 2,565,968	\$ 1,251,214	\$ 92,265	\$ 7,079,565
累計折舊及減損						
113年1月1日餘額	\$ -	\$ 1,248,279	\$ 1,310,831	\$ 915,218	-	\$ 3,474,328
處分	-	-	(164,176)	(134,160)	-	(298,336)
重分類	-	-	-	3,190	-	3,190
折舊費用	-	47,600	147,819	75,981	-	271,400
淨兌換差額	-	26,396	60,512	23,054	-	109,962
113年6月30日餘額	\$ -	\$ 1,322,275	\$ 1,354,986	\$ 883,283	\$ -	\$ 3,560,544
112年12月31日及 113年1月1日淨額	\$ 368,719	\$ 1,303,531	\$ 1,210,928	\$ 444,838	\$ 83,700	\$ 3,411,716
113年6月30日淨額	\$ 368,719	\$ 1,479,124	\$ 1,210,982	\$ 367,931	\$ 92,265	\$ 3,519,021

於113年及112年1月1日至6月30日並無任何減損跡象，故合併公司並未進行減損評估。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	50年
其他	3至50年
機器設備	2至10年
其他設備	2至10年

十六、租賃協議

(一) 使用權資產

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
使用權資產帳面金額			
土地	\$ 330,886	\$ 314,238	\$ 329,191
建築物	11,967	19,262	27,362
運輸設備	1,582	2,461	3,742
	\$ 344,435	\$ 335,961	\$ 360,295

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添			<u>\$ 826</u>	<u>\$ 13,076</u>
使用權資產之折舊費用				
土地	\$ 555	\$ 668	\$ 1,095	\$ 1,406
建築物	3,944	3,853	7,782	7,566
運輸設備	<u>660</u>	<u>730</u>	<u>1,288</u>	<u>1,502</u>
	<u>\$ 5,159</u>	<u>\$ 5,251</u>	<u>\$ 10,165</u>	<u>\$ 10,474</u>

除以上所認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 93,475</u>	<u>\$ 94,742</u>	<u>\$ 19,129</u>
非流動	<u>\$ 3,131</u>	<u>\$ 5,806</u>	<u>\$ 13,084</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
建築物	0.67%~4.34%	0.67%~4.34%	0.69%~4.34%
運輸設備	0.67%~7.80%	0.67%~4.41%	0.67%~4.31%

(三) 其他租賃資訊

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
租賃之現金(流出) 總額	<u>(\$ 4,623)</u>	<u>(\$ 4,648)</u>	<u>(\$ 9,176)</u>	<u>(\$ 9,034)</u>

十七、商 譽

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
商 譽	<u>\$ 245,224</u>	<u>\$ 245,224</u>	<u>\$ 265,224</u>

該商譽可回收金額之決定係以使用價值為基礎。使用價值係以經合併公司管理階層核定未來 5 年財務預算之現金流量估計。

合併公司為拓展營運規模，於 110 及 109 年分別購入普羅公司及京潤公司而分別產生商譽 192,379 仟元及 72,845 仟元；112 年度合併公司評估對子公司京潤公司之商譽減損測試，因其產品於市場上銷售情

況欠佳，預期未來現金流入減少，合併公司以使用價值計算可回收金額，所採用之折現率為 8.37%，經評估其可回收金額小於帳面金額，故合併公司於 112 年 12 月對來自京潤公司之商譽認列減損損失 20,000 仟元。

十八、其他資產

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
<u>流 動</u>			
預付費用	\$ 33,400	\$ 33,574	\$ 21,787
預付款項	15,357	12,483	134,319
暫付款	5,600	5,276	11,155
留抵稅額	<u>32,364</u>	<u>32,929</u>	<u>52,156</u>
	<u>\$ 86,721</u>	<u>\$ 84,262</u>	<u>\$ 219,417</u>
<u>非 流 動</u>			
遞延費用	\$ 90,851	\$ 102,871	\$ 86,592
存出保證金	6,558	6,236	6,866
催收款項	219,160	219,160	219,160
備抵呆帳－催收款	(219,160)	(219,160)	(219,160)
淨確定福利資產	24,954	23,880	20,733
預付設備款	51,613	138,139	47,169
預付投資款	112,000	-	30,720
其 他	-	158	-
	<u>\$ 285,976</u>	<u>\$ 271,284</u>	<u>\$ 192,080</u>

十九、借 款

短期借款

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>\$ 1,605,463</u>	<u>\$ 951,855</u>	<u>\$ 1,658,630</u>
利率區間	3.20%~5.72%	5.90%~6.45%	1.75%~5.88%

二十、應付公司債

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
國內第六次無擔保可轉換 公司債	\$ 954,213	\$ 1,226,783	\$ 1,412,373
減：列為一年內到期部分	(954,213)	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,226,783</u>	<u>\$ 1,412,373</u>

本公司於 112 年 6 月 2 日發行三年期零票面利率之國內第六次分別無擔保轉換公司債 15 仟單位，本金金額共計 1,500,000 仟元，依票面金額之 103.82% 發行，每張面額為 100 仟元。

每股轉換價格 29.3 元，轉換期間為 112 年 6 月 2 日至 115 年 6 月 2 日。

本轉換公司債以發行滿 2 年之日，債券持有人得要求本公司以債券面額之 101.0025%，於賣回基準日將其所持有之本轉換公司債以現金贖回。本轉換公司債發行滿 3 個月後翌日起至發行期間屆滿前 40 日止，若本公司普通股股票收盤價格連續 30 個營業日超過當時轉換價格達 30%（含）時，本公司得按債券面額，以現金收回其全部債券。本轉換公司債發行滿 3 個月翌日起至發行屆滿前 40 日止，若本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10% 者，本公司得按債券面額以現金收回全部債券。除轉換為本公司普通股及依贖回條款由本公司提前收回外，到期時以現金一次償還。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 2.02%。

發行價款（減除交易成本 5,408 仟元）	\$ 1,551,957
權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本 464 仟元）	(133,101)
透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動（減除交易成本 30 仟元）	(<u>8,669</u>)
發行日負債組成部分（減除分攤至負債之交易成本 4,914 仟元）	1,410,187
以有效利率 2.02% 計算之利息	<u>2,186</u>
112 年 6 月 30 日負債組成部分	<u>\$ 1,412,373</u>
113 年 1 月 31 日負債組成部分	\$ 1,226,783
以有效利率 2.02% 計算之利息	11,419
應付公司債轉換為普通股	(<u>283,989</u>)
113 年 6 月 30 日負債組成部分	<u>\$ 954,213</u>

二一、其他負債

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>其他應付款—流動</u>			
其他應付費用	\$ 272,949	\$ 224,568	\$ 419,816
應付薪資及獎金	520,701	546,117	507,253
應付股利	615,576	-	591,712
其他應付款—關係人（附註三十）	2,235	7,554	2,741
	<u>\$ 1,411,461</u>	<u>\$ 778,239</u>	<u>\$ 1,521,522</u>
<u>其他負債—流動</u>			
預收房地款	\$ -	\$ -	\$ 430,956
暫收款	52,607	41,984	42,465
其他	15,041	13,556	13,550
	<u>\$ 67,648</u>	<u>\$ 55,540</u>	<u>\$ 486,971</u>
<u>其他負債—非流動</u>			
存入保證金	\$ 793	\$ 1,338	\$ 1,746
長期投資貸餘	3,808	1,350	-
復原義務負債準備	9,573	9,058	-
其他	274	-	-
	<u>\$ 14,448</u>	<u>\$ 11,746</u>	<u>\$ 1,746</u>

二二、退職後福利計畫

113年及112年4月1日至6月30日與113年及112年1月1日至6月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以112年及111年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為53仟元、61仟元、105仟元及123仟元。

二三、權益

(一) 股本

普通股

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
額定股數（仟股）	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>
額定股本	<u>\$ 5,000,000</u>	<u>\$ 5,000,000</u>	<u>\$ 5,000,000</u>
已發行且已收足股款之股數（仟股）	<u>412,012</u>	<u>400,121</u>	<u>394,474</u>
已發行股本	\$ 4,120,118	\$ 4,001,211	\$ 3,944,745
預收股本	37,167	54,846	-
	<u>\$ 4,157,285</u>	<u>\$ 4,056,057</u>	<u>\$ 3,944,745</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司於 112 年 5 月 29 日股東常會通過發行限制員工權利新股總額 43,000 仟元，計發行 4,300 仟股，發行價格為每股新台幣 10 元。業經金融監督管理委員會 112 年 7 月 11 日金管證發字第 1120347892 號函核准生效，並經董事會決議，以 112 年 8 月 15 日為增資基準日。

本公司 111 及 112 年度間因部分限制員工權利新股未達既得條件，分別於 111 年 8 月 4 日、111 年 12 月 16 日、112 年 3 月 13 日及 112 年 8 月 3 日經董事會決議分別辦理收回限制員工權利新股 171 仟股、116 仟股、56 仟股及 346 仟股並減資，減資基準日分別為 111 年 8 月 4 日、112 年 1 月 2 日、112 年 3 月 13 日及 112 年 8 月 10 日。

持有本公司國內第六次無擔保可轉換公司債行使轉換權利所轉換之普通股股數分別為 1,693 仟股、5,485 仟股、6,406 仟股及 3,717 仟股，並分別以 112 年 11 月 10 日、113 年 3 月 13 日、113 年 5 月 10 日及 113 年 8 月 15 日為增資基準日。

(二) 資本公積

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
股票發行溢價	\$ 970,862	\$ 970,862	\$ 970,862
公司債轉換溢價	4,050,784	3,868,023	3,740,045
認列對子公司所有權權益變動數	41,030	39,240	37,075
採權益法認列之子公司及關聯企業股權淨值之變動數	168,887	157,776	157,820
限制員工權利股票	142,568	142,568	57,312
失效之認股權	150,691	150,691	150,691
其他	473	473	473
	<u>\$ 5,525,295</u>	<u>\$ 5,329,633</u>	<u>\$ 5,114,278</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及公司債轉換溢價等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及可轉換公司債認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二五之(七)員工及董事酬勞。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRS 會計準則）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積，於 102 年 1 月 1 日提列特別盈餘公積 195,638 仟元。

本公司於 113 年 5 月 29 日及 112 年 5 月 29 日舉行股東常會，分別決議通過 112 及 111 年度盈餘分配案如下：

	<u>112年度</u>	<u>111年度</u>
提列法定盈餘公積	\$ 51,464	\$ 59,418
現金股利	\$ 615,576	\$ 591,712
每股現金股利（元）	\$ 1.5	\$ 1.5

(四) 特別盈餘公積

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
期初及期末餘額	\$ 195,638	\$ 195,638	\$ 195,638

首次採用 IFRS 會計準則因國外營運機構（包括子公司）財務報表換算之兌換差額所提列之特別盈餘公積，係依合併公司處分比例迴轉，待合併公司喪失重大影響時，則全數迴轉。於分派盈餘時，尚應就報導期間結束日帳列其他股東權益減項淨額與首次採用 IFRS

會計準則所提列之特別盈餘公積之差額補提列特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 428,972)	(\$ 347,887)
當期產生		
國外營運機構之換算 差額	239,455	(54,763)
採用權益法之子公司 及關聯企業之份額	(95)	36
期末餘額	<u>(\$ 189,612)</u>	<u>(\$ 402,614)</u>

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 1,196,667	\$ 1,632,512
當期產生		
未實現損益		
權益工具	(106,430)	(328,291)
處分權益工具累計損益 移轉至保留盈餘	-	96,590
期末餘額	<u>\$ 1,090,237</u>	<u>\$ 1,400,811</u>

3. 員工未賺得酬勞

本公司股東會於 112 年 5 月 29 日及 109 年 6 月 9 日決議發行限制員工權利新股，相關說明參閱附註二八。

	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 104,495)	(\$ 8,695)
本期註銷	-	4,559
認列股份基礎給付費用	31,310	3,419
期末餘額	<u>(\$ 73,185)</u>	<u>(\$ 717)</u>

(六) 非控制權益

	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 356,195	\$ 305,820
國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	161	-
本期淨損	(469)	(21,916)
子公司現金股利	(6)	(40,061)
取得普羅公司所增加之非控 制權益	-	148,857
子公司限制員工權利新股相 關非控制權益	98	21
期末餘額	<u>\$ 355,979</u>	<u>\$ 392,721</u>

二四、收 入

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	<u>\$ 7,609,850</u>	<u>\$ 7,013,592</u>	<u>\$13,370,804</u>	<u>\$14,076,601</u>

(一) 合約餘額

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日	112年1月1日
應收票據(附註十)	\$ 910	\$ -	\$ -	\$ -
應收帳款(附註十)	8,016,906	6,748,271	9,081,495	9,305,116
應收帳款—關係人 (附註三十)	<u>47,242</u>	<u>80,086</u>	<u>80,206</u>	<u>63,000</u>
	<u>\$ 8,065,058</u>	<u>\$ 6,828,357</u>	<u>\$ 9,161,701</u>	<u>\$ 9,368,116</u>
合約負債—流動 商品銷貨	<u>\$ 280,087</u>	<u>\$ 388,615</u>	<u>\$ 395,803</u>	<u>\$ 325,857</u>

(二) 客戶合約收入之細分

收入細分資訊請參閱附註三五。

二五、淨 利

(一) 利息收入

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
銀行存款	<u>\$ 34,691</u>	<u>\$ 15,869</u>	<u>\$ 53,202</u>	<u>\$ 24,734</u>

(二) 其他收入

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
租金收入	\$ 376	\$ 2,477	\$ 1,014	\$ 4,933
其他	4,800	11,671	17,535	17,813
	<u>\$ 5,176</u>	<u>\$ 14,148</u>	<u>\$ 18,549</u>	<u>\$ 22,746</u>

(三) 其他利益及損失

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
透過損益按公允價值衡 量之金融資產及負債 淨利益(損失)	(\$ 829)	\$ 4,064	(\$ 706)	\$ 4,064
外幣兌換淨利益	73,899	157,448	199,527	156,419
處分及報廢不動產、廠 房及設備淨損失	(796)	(22,278)	(46,801)	(14,516)
處分待出售非流動資產 利益(附註十二)	20,620	-	20,620	-
其他	(6,749)	(52,665)	(7,061)	(52,993)
	<u>\$ 86,145</u>	<u>\$ 86,569</u>	<u>\$ 165,579</u>	<u>\$ 92,974</u>

(四) 財務成本

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
可轉換公司債利息	\$ 5,259	\$ 2,186	\$ 11,419	\$ 2,186
銀行借款利息	22,065	37,675	50,506	66,346
租賃負債之利息	77	153	165	330
	<u>\$ 27,401</u>	<u>\$ 40,014</u>	<u>\$ 62,090</u>	<u>\$ 68,862</u>

(五) 折舊及攤銷

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 138,770	\$ 115,986	\$ 271,400	\$ 235,054
使用權資產	5,159	5,251	10,165	10,474
遞延費用	39,582	38,877	96,365	90,733
	<u>\$ 183,511</u>	<u>\$ 160,114</u>	<u>\$ 377,930</u>	<u>\$ 336,261</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 105,542	\$ 61,585	\$ 207,779	\$ 147,741
營業費用	38,387	59,652	73,786	97,787
	<u>\$ 143,929</u>	<u>\$ 121,237</u>	<u>\$ 281,565</u>	<u>\$ 245,528</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 18,668	\$ 17,071	\$ 37,272	\$ 34,618
營業費用	20,914	21,806	59,093	56,115
	<u>\$ 39,582</u>	<u>\$ 38,877</u>	<u>\$ 96,365</u>	<u>\$ 90,733</u>

(六) 員工福利費用

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 17,738	\$ 18,028	\$ 35,148	\$ 39,491
確定福利計畫 (附註二二)	<u>53</u>	<u>61</u>	<u>105</u>	<u>123</u>
	<u>17,791</u>	<u>18,089</u>	<u>35,253</u>	<u>39,614</u>
股份基礎給付				
權益交割	<u>15,707</u>	<u>1,739</u>	<u>31,520</u>	<u>3,456</u>
其他員工福利	<u>739,311</u>	<u>703,812</u>	<u>1,425,286</u>	<u>1,386,287</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 772,809</u>	<u>\$ 723,640</u>	<u>\$ 1,492,059</u>	<u>\$ 1,429,357</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 369,661	\$ 321,114	\$ 707,460	\$ 734,323
營業費用	<u>403,148</u>	<u>402,526</u>	<u>784,599</u>	<u>695,034</u>
	<u>\$ 772,809</u>	<u>\$ 723,640</u>	<u>\$ 1,492,059</u>	<u>\$ 1,429,357</u>

(七) 員工及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 13.5% 及不高於 1.8% 提撥員工酬勞及董事酬勞。113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
員工酬勞	13.5%	13.5%
董事酬勞	1.8%	1.8%

金額

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
員工酬勞	<u>\$ 56,609</u>	<u>\$ 59,061</u>	<u>\$ 72,958</u>	<u>\$ 71,376</u>
董事酬勞	<u>\$ 7,548</u>	<u>\$ 7,875</u>	<u>\$ 9,728</u>	<u>\$ 9,517</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

112 及 111 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 113 年 3 月 13 日及 112 年 3 月 13 日經董事會決議如下：

	112年度		111年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	\$ 110,935		\$ 123,629	
董事酬勞	14,791		16,484	

112 及 111 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 112 及 111 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司 113 及 112 年董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二六、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 57,667	\$ 33,991	\$ 164,229	\$ 53,092
以前年度之調整	(29,755)	-	(29,755)	-
	27,912	33,991	134,474	53,092
遞延所得稅				
本期產生者	58,622	36,733	83,882	48,503
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 86,534</u>	<u>\$ 70,724</u>	<u>\$ 218,356</u>	<u>\$ 101,595</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
當期產生				
— 國外營運機構換算	\$ 12,341	\$ -	\$ 59,840	\$ -

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 110 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

京潤公司、普羅公司及正文投資公司截至 111 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

(四) 支柱二所得稅法案

於 112 年 11 月，Gemtek Vietnam Co.,Ltd 註冊所在之國家，越南政府對於支柱二所得稅法案已立法，並自 113 年 1 月 1 日起生效。由於該法案細則截至報導期間結束日尚未公布生效，故合併公司尚無相關當期所得稅影響。合併公司亦持續檢視支柱二所得稅法案對其未來財務績效之影響。

二七、每股盈餘

本期淨利

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 302,912	\$ 310,552	\$ 373,868	\$ 372,091
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
可轉換公司債稅後 利息	4,207	1,749	9,135	1,749
用以計算繼續營業單位稀 釋每股盈餘之淨利	<u>\$ 307,119</u>	<u>\$ 312,301</u>	<u>\$ 383,003</u>	<u>\$ 373,840</u>

股 數

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	408,802	393,112	405,527	393,112
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
轉換公司債	39,796	51,195	39,796	51,195
限制員工權利新股	4,300	1,362	4,300	1,362
員工酬勞	<u>1,982</u>	<u>2,160</u>	<u>3,197</u>	<u>3,813</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>454,880</u>	<u>447,829</u>	<u>452,820</u>	<u>449,482</u>

單位：仟股

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二八、股份基礎給付協議

限制員工權利新股

本公司於 109 年 6 月 9 日股東常會通過發行限制員工權利新股總額 40,000 仟元，計發行 4,000 仟股，發行價格為每股新台幣 10 元。業經金融監督管理委員會 109 年 7 月 14 日金管證發字第 1090349323 號函核准生效，並經董事會決議，以 109 年 8 月 7 日為增資基準日。

本公司於 112 年 5 月 29 日股東常會通過發行限制員工權利新股總額 43,000 仟元，計發行 4,300 仟股，發行價格為每股新台幣 10 元。業經金融監督管理委員會 112 年 7 月 11 日金管證發字第 1120347892 號函核准生效，並經董事會決議，以 112 年 8 月 15 日為增資基準日。

員工既得條件係員工依發行辦法認購限制員工權利新股後，自增資基準日起，於下列各既得期限屆滿仍在職，未曾有違反本公司勞動契約、工作規則或公司規定等情事，且期滿日前一年度本公司整體營運成果與個人考績表現均達本公司所訂之目標績效，則各年度可既得股份比例如下：

- (一) 屆滿 1 年：認購股數之 30%；
- (二) 屆滿 2 年：認購股數之 30%；
- (三) 屆滿 3 年：認購股數之 40%。

獲配新股後未達成既得條件前受限制之權利如下：

- (一) 依本辦法所發行之限制員工權利新股，員工被給予新股後未達成既得條件前受限制之權利如下：
 - 1. 員工被給予新股後未達成既得條件前，除繼承外，不得將該限制員工權利新股出售、抵押、轉讓、贈與、質押，或作其他方式之處分。
 - 2. 股東會之出席、提案、發言、投票權等依信託保管契約執行之。因限制員工權利新股所獲配之現金股息、股票股利及受配資本公積現金（股票）一併交付信託。未符合既得條件者，其所獲配之現金股息、股票股利及受配資本公積現金（股票）等，由公司依相關規定收回現金及依法辦理註銷股份。

- (二) 除前項因信託約定規定外，員工依本辦法被給予之限制員工權利新股，於未達成既得條件前，其他權利，包括但不限於：股息、紅利及資本公積之受配權、現金增資之認股權及表決權等，與本公司已發行之普通股股份相同。
- (三) 依本辦法所發行之限制員工權利新股，於既得條件達成前，將以信託保管之方式辦理。

二九、金融工具

(一) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

113年6月30日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
－理財產品	\$ -	\$ 224,637	\$ -	\$ 224,637
－公司債轉換選擇	\$ -	\$ -	\$ 397	\$ 397
權	\$ -	\$ -	\$ 397	\$ 397
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 224,637</u>	<u>\$ 397</u>	<u>\$ 225,034</u>
<u>透過其他綜合損益按公</u>				
<u>允價值衡量之金融資</u>				
<u>產</u>				
權益工具投資				
－國內外上市股票	\$ 2,600,326	\$ -	\$ -	\$ 2,600,326
－國內外未上市				
(櫃)股票	-	-	143,553	143,553
合 計	<u>\$ 2,600,326</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 143,553</u>	<u>\$ 2,743,879</u>

112年12月31日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
理財產品	\$ -	\$ 309,590	\$ -	\$ 309,590
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融負債</u>				
－公司債轉換選擇				
權	\$ -	\$ -	\$ 1,806	\$ 1,806

(接次頁)

(承前頁)

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
— 國內外上市 (櫃) 股票	\$ 2,648,515	\$ -	\$ -	\$ 2,648,515
— 國內外未上市 (櫃) 股票	-	-	149,522	149,522
合 計	<u>\$ 2,648,515</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 149,522</u>	<u>\$ 2,798,037</u>

112 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融負債</u>				
— 公司債轉換選擇權	\$ -	\$ -	\$ 4,320	\$ 4,320
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
— 國內外上市 (櫃) 股票	\$ 2,856,329	\$ -	\$ -	\$ 2,856,329
— 國內外未上市 (櫃) 股票	-	-	101,821	101,821
合 計	<u>\$ 2,856,329</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 101,821</u>	<u>\$ 2,958,150</u>

113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 級與第 2 級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
衍生工具—轉換選擇權	以二元樹可轉換公司債評價模型評估，依轉換價格波動度、無風險利率、風險折現率及剩餘年限期數評估而得。
衍生工具—遠期外匯合約及理財型商品	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

無活絡市場之未上市（櫃）公司股票，係採市場法及收益法評估其公允價值。

市場法係參考市場可類比標的之交易價格及相關資訊，以估算投資標的之公允價值；收益法係按現金流量折現之方式，計算預期可因持有此項投資標的而獲取收益之現值。

混合金融資產—可轉換公司債無市場價格可供參考，本公司評估公允價值係採二元樹可轉換債評價模型評估，依轉換價格波動度、無風險利率、風險折現率及分割期數評估而得。

(二) 金融工具之種類

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量	\$ 225,034	\$ 309,590	\$ -
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	2,743,879	2,798,037	2,958,150
按攤銷後成本衡量之金融資產（註1）	12,577,278	10,134,399	11,395,686
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量	-	1,806	4,320
按攤銷後成本衡量（註2）	10,091,457	7,763,695	10,596,998

註 1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、應收帳款—關係人、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付帳款、應付帳款—關係人、其他應付款、存入保證金及應付公司債等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益工具投資、應收帳款、應付帳款、應付公司債、借款及租賃負債，合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公

司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

財務管理部門從事衍生性商品交易完成後，提出報告董事會。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）、利率變動風險（參閱下述(2)）以及其他價格風險（參閱下述(3)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）參閱附註三三。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。若透過損益按公允價值衡量之金融資產損失上限為契約 3% 時須向管理階層報告，亦對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目及指定

為現金流量避險之遠期外匯合約，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	
	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
損 益	\$ 24,811	\$ 37,548

上表所列示外幣對損益之影響主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價非衍生之金融資產及負債。

合併公司於本期對美元匯率敏感度並無重大之變動。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
具公允價值利率風險			
— 金融資產	\$ 1,346,311	\$ 1,357,156	\$ 372,970
— 金融負債	2,559,676	2,178,638	3,071,003
具現金流量利率風險			
— 金融資產	3,027,807	1,886,955	1,659,084
— 金融負債	-	-	-

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 -100 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 100 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將增加／減少 15,139 仟元及 8,295 仟元，主因為合併公司之變動利率銀行存款與變動利率借款之淨部位及歸屬於本公司可贖回公司債之公允價值利率風險之暴險。

合併公司於 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日兩期對利率之敏感度並無重大變動。

(3) 其他價格風險

合併公司因持有國內外上市櫃股票及可轉換公司債而產生權益價格暴險。合併公司指派相關人員監督價格風險並評估何時須增加被避風險之避險部位。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前損益將因透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而分別增加／減少 2,246 仟元及 0 仟元。113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而分別增加／減少 27,439 仟元及 29,582 仟元。

合併公司權益證券投資之敏感度之敏感度相較於前一年度並無重大變動。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至113年6月30日暨112年12月31日及6月30日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(3)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

113年6月30日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 6,424,845	\$ 627,471	\$ 478,672	\$ -
租賃負債	1,967	4,191	88,230	3,160
固定利率工具	<u>974,385</u>	<u>631,963</u>	<u>954,213</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 7,401,197</u>	<u>\$ 1,263,625</u>	<u>\$ 1,521,115</u>	<u>\$ 3,160</u>

112年12月31日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 4,843,022	\$ 513,534	\$ 227,163	\$ -
租賃負債	1,307	2,615	87,691	4,057
固定利率工具	<u>954,959</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,226,783</u>
	<u>\$ 5,799,288</u>	<u>\$ 516,149</u>	<u>\$ 314,854</u>	<u>\$ 1,230,840</u>

112年6月30日

	要求即付或			
	短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
非衍生金融負債				
無付息負債	\$ 5,347,609	\$ 1,841,656	\$ 334,984	\$ -
租賃負債	1,648	3,256	14,650	13,236
固定利率工具	<u>1,663,728</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,412,373</u>
	<u>\$ 7,012,985</u>	<u>\$ 1,844,912</u>	<u>\$ 349,634</u>	<u>\$ 1,425,609</u>

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 融資額度

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
無擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ 1,605,463	\$ 951,855	\$ 1,658,630
— 未動用金額	<u>10,709,112</u>	<u>9,240,990</u>	<u>8,433,540</u>
	<u>\$12,314,575</u>	<u>\$10,192,845</u>	<u>\$10,092,170</u>

三十、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與本公司之關係
正基科技股份有限公司	關聯企業
速連通訊股份有限公司	關聯企業
先博通訊股份有限公司	關聯企業
鉅瞻科技股份有限公司	關聯企業

(二) 營業收入

關係人類別 / 名稱	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
關聯企業				
其他	<u>\$ 17,733</u>	<u>\$ 43,625</u>	<u>\$ 39,253</u>	<u>\$ 64,237</u>

合併公司對上述關係人銷貨，其交易價格與一般客戶相較並無重大差異。

(三) 應收關係人款項

帳列項目	關係人類別／名稱	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
應收帳款－關係人	關聯企業			
	正基科技股份有限公司	46,433	\$ 77,526	71,746
	速連通訊股份有限公司	809	2,560	8,460
		<u>\$ 47,242</u>	<u>\$ 80,086</u>	<u>\$ 80,206</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。113年及112年1月1日至6月30日應收關係人款項並未提列備抵損失。

(四) 其他應收關係人款項

關係人類別／名稱	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
關聯企業			
正基科技股份有限公司	\$ 70,041	\$ 382	\$ 130,363
其他	233	160	114
	<u>\$ 70,274</u>	<u>\$ 542</u>	<u>\$ 130,477</u>

合併公司對關聯企業之其他應收款係應收股利及代墊款項。

(五) 其他應付關係人交易

關係人類別／名稱	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
關聯企業			
其他	<u>\$ 2,235</u>	<u>\$ 7,554</u>	<u>\$ 2,741</u>

合併公司對上述關係人之其他應付款係代墊款項。

(六) 其他關係人交易

關係人類別／名稱	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
租金收入				
關聯企業				
正基科技股份有限公司	\$ 36	\$ 867	\$ 95	\$ 1,718
其他	9	79	56	155
	<u>\$ 45</u>	<u>\$ 946</u>	<u>\$ 151</u>	<u>\$ 1,873</u>
其他收入				
關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ 151</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 302</u>

合併公司對關聯企業之租金收入與市場價值相當。

(七) 主要管理階層獎酬

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 15,022	\$ 23,568	\$ 37,781	\$ 37,168
退職後福利	236	331	573	668
	<u>\$ 15,258</u>	<u>\$ 23,899</u>	<u>\$ 38,354</u>	<u>\$ 37,836</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三一、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為進口原物料之關稅擔保或興建廠房之保證金：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
質押定存單（帳列按攤銷後 成本衡量之金融資產）	<u>\$ 27,007</u>	<u>\$ 28,252</u>	<u>\$ 23,232</u>

三二、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

113年6月30日暨112年12月31日及6月30日合併公司為關稅履約擔保或興建廠房保證金分別為27,007仟元、28,252仟元及23,232仟元。

三三、具重大影響之外幣資產及負債資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

113年6月30日

外幣資產	外	幣	匯	率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>					
美元	\$	257,156	32.45	(美元：新台幣)	\$ 8,344,723
美元		72,435	7.1268	(美元：人民幣)	<u>2,350,504</u>
					<u>\$10,695,227</u>

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>非貨幣性項目</u>								
<u>採權益法之投資</u>								
美 元	\$	708	32.45	(美元：新台幣)	\$	22,964		
<u>透過其他綜合損益</u>								
<u>按公允價值衡量</u>								
<u>之金融資產</u>								
美 元		1,658	32.45	(美元：新台幣)		53,789		
						<u>\$ 76,753</u>		
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		185,715	32.45	(美元：新台幣)	\$	6,026,436		
美 元		67,418	7.1268	(美元：人民幣)		2,187,725		
						<u>\$ 8,214,161</u>		

112 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	397,658	30.71	(美元：新台幣)	\$	12,210,076		
美 元		225,781	7.0827	(美元：人民幣)		6,932,616		
						<u>\$ 19,142,692</u>		
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>非貨幣性項目</u>								
<u>採權益法之投資</u>								
美 元		781	30.71	(美元：新台幣)	\$	23,983		
<u>透過其他綜合損益</u>								
<u>按公允價值衡量</u>								
<u>之金融資產</u>								
美 元		1,885	30.71	(美元：新台幣)		57,870		
						<u>\$ 81,853</u>		
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		202,514	30.71	(美元：新台幣)	\$	6,218,199		
美 元		71,588	7.0827	(美元：人民幣)		2,198,117		
						<u>\$ 8,416,316</u>		

112 年 6 月 30 日

外 幣 資 產	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$	319,411	31.14 (美元：新台幣)	\$ 9,946,472
美 元		104,585	7.2258 (美元：人民幣)	<u>3,256,766</u>
				<u>\$ 13,203,238</u>
<u>非貨幣性項目</u>				
採權益法之投資				
美 元		913	31.14 (美元：新台幣)	\$ 28,429
透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之金融資產				
美 元		1,938	31.14 (美元：新台幣)	<u>60,358</u>
				<u>\$ 88,787</u>
<u>外 幣 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元		207,574	31.14 (美元：新台幣)	\$ 6,463,849
美 元		95,845	7.2258 (美元：人民幣)	<u>2,984,611</u>
				<u>\$ 9,448,460</u>

合併公司於 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日已實現及未實現外幣兌換損益合計數請詳合併綜合損益表，由於外幣交易及本公司子公司之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣分別揭露兌換損益。

三四、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有有價證券情形。(附表二)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表三)

8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表四)
9. 從事衍生工具交易。(附註七及二九)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表七)

(二) 轉投資事業相關資訊 (附表五)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表六)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表三、四及七)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例。

(無)

三五、部門資訊

合併公司提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於提供之產品分類。合併公司之應報導部門為無線通訊產品部門。

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
無線通訊產品部門	<u>\$13,370,804</u>	<u>\$14,076,601</u>	\$ 734,373	\$ 703,259
總部管理成本			(343,425)	(348,009)
利息收入			53,202	24,734
其他收入			18,549	22,746
其他利益及損失			165,579	92,974
財務成本			(62,090)	(68,862)
採用權益法認列之投資 損益之份額			<u>25,567</u>	<u>24,928</u>
稅前淨利			<u>\$ 591,755</u>	<u>\$ 451,770</u>

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。113年及112年1月1日至6月30日並無任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本、利息收入、其他收入、其他利益及損失、財務成本、採用權益法認列之關聯企業損益之份額及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產

合併公司資產及負債之衡量金額並未提供予營運決策者，故部門資產及負債衡量金額為零。

正文科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另與註明者外，為新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質 (註 2)	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品		對個別對象資金貸與限額 (註 1)	資金貸與總限額 (註 1)
													名稱	價值		
1	正揚電子(蘇州)有限公司	正騰電子(昆山)有限公司	短期借款	是	\$ 74,036	\$ 73,343	\$ -	1.65%	2	\$ -	營業週轉	\$ -	-	-	\$ 79,152	\$ 79,152
2	安博電子科技(常熟)有限公司	正騰電子(昆山)有限公司	短期借款	是	448,700	444,500	444,500	1.65%	2	-	營業週轉	-	-	-	1,286,955	1,286,955
3	安博電子科技(常熟)有限公司	正文科技股份有限公司	其他應收款	是	570,058	568,394	568,394	-	1	-	營業週轉	-	-	-	296,761	296,761

註 1：依安博電子(常熟)有限公司及正揚電子(蘇州)有限公司「資金貸與他人作業程序」規定，母公司直接及間接持有表決權股份 100%之國外公司間從事資金貸與，總額不超過貸與公司淨值 100%，個別對象限額不超過貸與公司淨值 100%；母公司與子公司間之資金貸與，授權額度不得超過該公司最近期財務報表淨值百分之十。

註 2：資金貸與性質－

1. 有業務往來者填 1。
2. 有短期融通資金之必要者填 2。

註 3：係以財務報告日之匯率美金：新台幣=1：32.45；人民幣：新台幣=1：4.445 予以換算。

註 4：本公司之子公司安博電子科技(常熟)有限公司對正文科技股份有限公司資金貸與因應收帳款超過正常授信期間，資金貸與餘額係於 113 年 3 月 13 日董事會通過已超過所訂對個別對象資金貸與限額，本公司已擬具資金貸與超限改善計畫，預計 114 年第 1 季前將資金全數還款。

註 5：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時，業已全數銷除。

正文科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 113 年 6 月 30 日

附表二

單位：除另與註明者外，為新台幣仟元／美金仟元／人民幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人係屬之關係	帳列科目	期			未	備註
				股數(仟股)或單位數(仟單位)	帳面金額	持股比例%	公允價值	
正文科技股份有限公司	股票							
	台灣嘉碩科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	691	\$ 20,763	0.67%	\$ 20,763	
	Green Packet Bhd.	無	"	26,273	8,668	2.81%	8,668	
	Greenwave holding, Inc.	無	"	3,965	9,033	0.96%	9,033	特別股
	天瀚科技股份有限公司	無	"	29	477	0.11%	477	
	北極星藥業集團股份有限公司	無	"	8,675	609,179	1.17%	609,179	
	芳興科技股份有限公司	本公司為該公司之法人董事	"	3,200	35,200	16.10%	35,200	
	鴻錄科技股份有限公司	無	"	2,500	22,900	5.49%	22,900	
	田屋科技股份有限公司	本公司為該公司之法人董事	"	600	32,580	6.00%	32,580	
	鴻環科技股份有限公司	本公司為該公司之法人董事	"	1,425	7,752	6.47%	7,752	
	SKSpruce Holding Limited	無	"	2,241	22,532	2.32%	22,532	普通股／特別股
Sky Phy Networks Limited	無	"	4,943	-	13.82%	-	特別股	
勝捷光電股份有限公司	無	"	3,882	-	12.33%	-		
G-Technology Investment Co., Ltd.	股票							
	北極星藥業集團股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	26,467	1,961,239 (USD 60,439)	3.56%	1,961,239 (USD 60,439)	
	GREENWAVE HOLDING INC	無	"	16,710	13,556 (USD 418)	4.05%	13,556 (USD 418)	特別股
	UBITUS Inc.	無	"	200	-	2.32%	-	
安博電子(常熟)有限公司	基金							
	理財商品	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	48,500	224,637 (RMB 49,336)	-	224,637 (RMB 49,336)	

註 1：投資子公司及關聯企業相關資訊，請參閱附表五及附表六。

註 2：係以財務報告日之匯率美金：新台幣=1：32.45；人民幣：新台幣=1：4.445 予以換算。

正文科技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：除另與註明者外
，為新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨金額	佔總進（銷）貨之比率 %	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率 %		
正文科技股份有限公司	正騰電子（昆山）有限公司	本公司透過第三地投資之子公司	進貨及加工費用	\$ 3,958,302	24%	註 1	註 1	註 1	(\$ 1,889,040)	(43%)	註 2
正文科技股份有限公司	Gemtek Vietnam Co., Ltd.	子公司	進貨及加工費用	7,293,719	44%	註 1	註 1	註 1	(153,533)	(3%)	註 2
正騰電子（昆山）有限公司	正文科技股份有限公司	母 公 司	銷貨及加工收入	(3,958,302)	(82%)	註 1	註 1	註 1	1,889,040	82%	註 2
Gemtek Vietnam Co., Ltd.	正文科技股份有限公司	母 公 司	銷貨及加工收入	(7,293,719)	(99%)	註 1	註 1	註 1	153,533	86%	註 2

註 1：本公司向關係人進貨或委託關係人加工再購回成品，係屬集團策略分工，其交易價格無顯著對象可供比較，付款期間是依該公司實際資產狀況而定。

註 2：本公司對正騰電子（昆山）有限公司及 Gemtek Vietnam Co., Ltd.之關係人應收付款項，係以淨額列示。

註 3：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時，業已全數銷除。

正文科技股份有限公司及子公司
 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
 民國 113 年 6 月 30 日

附表四

單位：除另與註明者外
 ，為新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人後額	應收關係人後額	提列備抵損失金額
					金額	處理方式			
正鵬電子(昆山)有限公司	正文科技股份有限公司	母 公 司	\$ 1,889,040	3.38	\$ -	-	\$ 1,304,917	\$ -	-
Gemtek Vietnam Co., Ltd.	正文科技股份有限公司	母 公 司	153,533	4.78	-	-	153,533	-	-

註 1：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時，業已全數銷除。

正文科技股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：除另與註明者外，為新台幣仟元／美金仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註	
				本期	期末	股數(仟股)	比率				帳面金額
正文科技股份有限公司	G-Technology Investment Co., Ltd.	開曼群島	投資業	\$ 773,127 (USD 23,600)	\$ 2,345,252 (USD 73,600)	23,600	100.00	\$ 4,302,000	(\$ 33,088)	(\$ 33,088)	註3
	Brightech International Co., Ltd.	模里西斯	投資業	207,969 (USD 6,145)	207,969 (USD 6,145)	6,145	100.00	63,732	(2,381)	(2,381)	註3
	正基科技股份有限公司	新竹縣	通訊業	510,303	510,303	20,001	30.20	1,152,677	124,850	31,749 (註1)	
	Wi Tek Investment Co., Ltd.	開曼群島	投資業	132,155 (USD 4,000)	132,155 (USD 4,000)	4,000	100.00	(3,808)	(2,363)	(2,363)	
	普羅通信股份有限公司	新竹縣	通訊業	442,154	442,154	20,214	50.44	611,397	2,718	(2,624)	註3
	Gemtek Vietnam Co., Ltd.	越南	通訊業	1,551,634 (USD 50,000)	1,227,684 (USD 40,000)	-	100.00	2,403,514	225,866	225,866	註3
	先博通訊股份有限公司	新北市	通訊業	10,800	9,000	1,080	16.62	6,295	(9,649)	(1,538)	
	Genix Networks Inc.	美國	通訊業	30,720 (USD 1,000)	30,720 (USD 1,000)	1,000	90.91	49,674	22,123	20,112	註3
	鉅瞻科技股份有限公司	新北市	通訊業	55,000	55,000	5,500	27.04	1,592	(744)	(201)	
	京潤科技股份有限公司	台北市	通訊業	13,500	13,500	1,350	97.92	72,625	4,631	4,352 (註2)	註3
G-Technology Investment Co., Ltd.	Ampak International Holdings Ltd.	薩摩亞	投資業	1,099,843 (USD 35,561)	1,099,843 (USD 35,561)	36,000	100.00	1,286,955 (USD 39,660)	11,852 (USD 365)	11,852 (USD 365)	註3
	Gemtek CZ., s.r.o.	捷克	通訊業	25,351 (USD 692)	25,351 (USD 692)	12,000	100.00	(9,188) (USD -283)	(2,775) (USD -90)	(2,775) (USD -90)	註3
	Primax Communication (B.V.I.) Inc.	英屬維爾京群島	投資業	73,886 (USD 2,297)	73,886 (USD 2,297)	2,350	100.00	15,466 (USD 477)	(578) (USD -18)	(578) (USD -18)	註3
	PT. South Ocean	印尼	通訊業	7,838 (USD 238)	7,838 (USD 238)	24	95.00	2,977 (USD 92)	- USD -	- USD -	
	Free PP Worldwide Co., Ltd.	塞席爾	投資業	30,260 (USD 1,000)	30,260 (USD 1,000)	1,002	30.00	23,795 (USD 733)	(6,935) (USD -219)	(2,080) (USD -66)	

註 1：係按持股權比例認列被投資公司淨利 37,705 仟元減已辨認之無形資產本期攤銷數調整 5,956 仟元之金額。

註 2：係按持股權比例認列被投資公司淨利 4,535 仟元減已辨認之無形資產本期攤銷數調整 183 仟元之金額。

註 3：轉投資公司間之投資交易，於編製合併財務報表時業已全數銷除。

正文科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：除另與註明者外，為新台幣仟元／美金仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註 1)	本期末自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益	期末投資帳面金額	截至本期末已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
正揚電子(蘇州)有限公司	無線網路卡及無線橋接器等相關產品之製造	\$ 270,958 (USD 8,350)	係被投資公司—Brightech International Co Ltd 及 Primx Communication (BVI) Inc 轉投資大陸公司	\$ 269,952 (USD 8,319)	\$ -	\$ -	\$ 269,952 (USD 8,319)	(\$ 2,960) (USD -94)	100.00	(\$ 2,960) (USD -94)	\$ 79,152 (USD 2,439)	\$ -	註 3 及 4
正騰電子(昆山)有限公司	無線網路卡及無線橋接器等相關產品之製造	486,750 (USD 15,000)	係被投資公司—G-Technology Investment Co Ltd 轉投資大陸公司	486,750 (USD 15,000)	-	-	486,750 (USD 15,000)	42,439 (USD 1,299)	100.00	42,439 (USD 1,299)	969,435 (USD 29,875)	-	註 3 及 4
普羅通信(西安)有限公司	無線網路產品之研發生產、銷售並提供相關技術諮詢及服務	129,800 (USD 4,000)	係被投資公司—Wi Tek Investment Co Ltd 轉投資大陸公司	129,800 (USD 4,000)	-	-	129,800 (USD 4,000)	(2,363) (USD -74)	100.00	(2,363) (USD -74)	(3,814) (USD -118)	-	
安博電子科技(常熟)有限公司	無線網路產品之研發生產、銷售並提供相關技術諮詢及服務	1,168,200 (USD 36,000)	係被投資公司—G-Technology Investment Co Ltd 轉投資大陸公司	1,168,200 (USD 36,000)	-	-	1,168,200 (USD 36,000)	11,852 (USD 365)	100.00	11,852 (USD 365)	1,286,955 (USD 39,660)	-	註 3 及 4

本期末自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審議會核准投資金額	依經濟部投資審議會規定赴大陸地區投資限額
\$ 2,072,906 USD 63,880 (註 1)	\$ 2,040,456 USD 62,880	\$ 7,835,290

註 1：(1) 期末匯出投資金額超過經濟部投資審議會核准投資金額 USD 1,000 仟元，係安博電子科技(常熟)有限公司之原始母公司正基科技股份有限公司於以前年度匯出。

(2) 本公司於 98 年 7 月以美金 561 仟元(折合新台幣 17,413 仟元)透過境外公司 G-Technology Investment Co., Ltd. 取得安博電子科技(常熟)有限公司境外控股公司 AMPAK International Holdings Ltd. 100% 股權，業經經濟部投資審議委員會經審二字第 09800283840 核准。

(3) 換算匯率係採用 113 年 6 月 30 日台灣銀行即期買入／賣出平均匯率。

註 2：與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項：請參閱附表三、四及七。

註 3：係依被投資公司 113 年 6 月 30 日經會計師核閱之財務報表計算。

註 4：本公司對大陸投資累計金額上限係以合併股權淨值之 60% 計算。

註 5：於編製合併財務報表時業已沖銷。

正文科技股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：除另與註明者外
 ，為新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率
0	113年1月1日至6月30日 正文科技股份有限公司	正鵬電子(昆山)有限公司	母公司對子公司	銷貨成本—加工費	\$ 3,958,302	註1	30%
				應付帳款	1,889,040	註1	8%
		Gemtek CZ., s.r.o.	母公司對子公司	銷貨成本—加工費	77,123	註1	1%
				其他應收款	40,434	註1	-
		Gemtek Vietnam Co., Ltd.	母公司對子公司	銷貨成本—加工費	7,293,719	註1	55%
				應付帳款	153,533	註1	1%
		普羅通訊股份有限公司	母公司對子公司	銷貨成本—加工費	32,431	註1	-
1	安博電子科技(常熟)有限公司	安博電子科技(常熟)有限公司	母公司對子公司	其他應付帳款	568,394	註2	2%
		正鵬電子(昆山)有限公司	子公司對子公司	其他應收款	444,500	註2	2%

註1：本公司向關係人進貨或委託關係人加工再購回成品，係屬集團策略分工，其交易價格無顯著對象可供比較，付款期間是依該公司實際資產狀況而定。

註2：依雙方約定之。

註3：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時，業已全數銷除。